

事 務 連 絡
令和元年 12 月 24 日

都道府県
各 指定都市 社会福祉施設等施設整備費所管課 御中
中 核 市 (障害福祉施設及び保護施設)

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部障害福祉課
障害保健福祉部精神・障害保健課
保 護 課

令和元年度補正予算（案）における社会福祉施設等施設整備費の 国庫補助に係る協議等について

今般、社会福祉施設等施設整備費も計上した令和元年度第 1 次補正予算（案）が、令和元年 12 月 13 日に閣議決定された。標記の国庫補助金に係る協議については、令和元年度補正予算（案）の成立が前提であり、成立後に正式に通知することとなるが、事務処理に支障を来さぬよう、本事務連絡にて、協議事項等について事前に周知するものである。

協議にあたっては、以下の事項に留意の上、別紙「社会福祉施設等整備計画協議要綱」により、都道府県、指定都市及び中核市（以下「都道府県市」という。）における施設整備計画協議書等を各地方厚生（支）局宛提出されたい。（提出日は別途地方厚生（支）局より指示。）

1 令和元年度補正予算（案）に係る社会福祉施設等施設整備費について

令和元年度補正予算（案）については、災害時に地域の障害者を受け入れる拠点等となる障害者支援施設等に対して、入所者等の安全な生活環境を確保するため、①非常用自家発電設備及び給水設備の設置、②災害に備えるための大規模修繕等に必要な経費として約 83 億円を計上しているところである。

2 補助対象事業について

令和元年度補正予算（案）の協議にあたっては、補正予算の早期執行の観点から、自治体において今年度内の議会に予算を計上する等、今年度にて対応が可能なもの（いわゆる「地方繰越」で対応できるもの）を登録いただきたい。上記以外の取扱いについては、「社会福祉施設等施設整備費の国庫補助について」（平成 17 年 10 月 5 日厚生労働省発社援 1005003 号事務次官通知）の別紙「社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱」及び本事務連絡に基づき協議されたい。

3 整備方針について

（１）整備対象について

近年予算を上回る協議となっていることから、各都道府県市においては、今回の協議にあたっても、以下の優先的整備項目等にご留意いただき、優先順位を付して協議されたい。

また、本協議における整備対象について、当該都道府県及び市町村の障害福祉計画に位置づけられているか並びに「（２）留意すべき事項について」との整合性が保たれているかをご確認いただくとともに、第５期障害福祉計画、第１期障害児福祉計画（以下「第５期障害福祉計画等」という。）に位置づけられている場合、該当部分を添付いただきたい。

<優先的な整備対象について>

- ア 災害による停電時に電源確保の必要性が高い入所施設等において非常用自家発電設備の整備を行うもの
- イ 災害による断水時に、飲料水・生活用水の確保の必要性が高い入所施設等において給水設備の整備を行うもの
- ウ 洪水浸水想定区域（水防法第十四条）及び地すべり防止区域（地すべり等防止法第三条）等危険区域に所在する施設の移転改築の整備を図るもの
- エ 建築基準法に基づく耐震基準に満たない施設等の耐震化整備（耐震化のための改築、老朽化による改築等）を行うもの
- オ 安全性に問題のある組積造又はコンクリートブロック造の塀（以下、ブロック塀等という。）の改修整備を行うもの
- カ 国土強靱化地域計画に位置づけられ整備を行うもの
- キ 一億総活躍社会の実現を図る観点から、障害のある方が安心して生活できる環境作りのための共同生活援助（以下「グループホーム」という。）や就労支援事業所等の整備、精神障害者が地域の一員として安心して自分らしく暮らせるよう、長期入院精神障害者の住まいを確保するためのグループホームの整備を図るもの（停電時に備えた外部給電を受けるために必要となる設備の改修及び蓄電設備の設置に係る改修工事を含む）

- ク 平成 25 年 12 月消防法施行令等の一部改正により、スプリンクラー設備及び自動火災報知設備の設置基準が見直され、その対応のための整備を図るもの
- ケ アスベストの除去等の整備を図るもの
- コ 利用者に対するサービス提供にとどまらず、特に過疎、山村、離島等においては、広く地域に開かれた在宅福祉の推進拠点としての機能を果たすもの
- サ 「新生児集中治療管理室等に長期入院している児童に対する適切な療養・療育環境の確保等の取組について（留意事項）」（平成 19 年 12 月 26 日医政総発第 1226001 号、雇児母発第 1226001 号、障障発第 1226001 号、保医発第 1226001 号）を踏まえた医療型障害児入所施設の整備を図るもの
- シ 児童発達支援センターの地域支援機能の強化や障害児入所施設の小規模グループによる療育など、発達障害を含む障害児支援の充実を図るもの
- ス 「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（平成 29 年 3 月 31 日厚生労働省告示第 116 号。以下「基本指針」という。）を踏まえ、重症心身障害児及び医療的ケア児が、身近な地域で支援を受けられるように障害児通所支援の充実を図るもの
- セ 障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた観点から、地域で安心して暮らせるよう、地域生活への移行、親元からの自立等に係る相談、一人暮らし、グループホームへの入居等の体験の機会及び場の提供、ショートステイの利便性・対応力の向上等による緊急時の受入対応体制の確保、人材の確保・養成・連携等による専門性の確保等の機能を備えた拠点の整備（以下「地域生活支援拠点整備」という。）を図るもの
- ソ 文教施設等の利用も含めて各種施設の合築、併設を行うものや、中心市街地等の利用しやすい場所に整備を図るなど、土地の有効活用を図るもの
- タ 利用者の精神的なゆとりと安らぎのある生活環境づくりや、資源循環型社会の構築に寄与していくため、施設の木造化、内装等への木材の利用や木製品の利用等その積極的な活用を行うもの

（２）留意すべき事項について

障害者支援施設（施設入所支援）の整備については、地域生活移行を推進する観点から、基本指針において「令和 2 年度末時点において、平成 28 年度末時点の施設入所者数の 2 パーセント以上を削減することを基本」としている。

このため、定員数の増を伴う整備については、グループホームでの対応が困難な者の利用など、真に必要と認められる場合に限るものとし、かつ、当該市町村の区域内の入所者総数が増加しない範囲で行われることを条件とする。

やむを得ず、地域の実情により、これにより難しい場合は、施設整備の必要性はもとより、当該市町村の区域内の将来定員の見通し、減少計画及び都道府県の入所定員に係る計画などを提示することを条件とする。

また、地域生活支援拠点整備は、市町村及び都道府県の第5期障害福祉計画等に位置付けられていることを条件とする。

この他、次の事項に留意されたい。

- ア 単年度事業を原則とし、真に緊急性及び必要性の高い整備を協議対象とすること
- イ 現行の障害保健福祉圏域及び市町村の障害福祉サービス等の需要見込み（人口、障害者数等を勘案）及びサービスの提供体制（施設数、利用定員等を勘案）等を比較し、当該圏域及び市町村で実施する必要性が認められるものであること
- ウ 単に待機者数の把握にとどまらず、施設の必要性の調査など実態を的確に把握し、中長期的視点から真に必要性が認められ、かつ、施設整備の目的、計画等が具体的であること
- エ 整備により実施する障害福祉サービス等の趣旨、利用対象者、指定（最低）基準、報酬等を十分検討し、着実な実施が認められるものであること
- オ 建設用地の確保が確実であると認められること
- カ 関係市町村との調整が十分行われていることを前提とし、新たに事業所等を創設する場合は、建設予定地の属する市町村長の意見書が添付されていること
- キ 障害者が地域社会と日常的に交流することができるよう、事業（施設）の立地条件等で配慮がなされているものであること
- ク 当該地域で訪問系サービスや居住系サービスが併せて実施される予定であるもの又は、既に実施されているものであること
- ケ 就労・訓練事業等整備、発達障害者支援センター整備については、本體工事と一体的に整備するものであること
- コ グループホームについては、住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流が確保される地域にあり、かつ、原則として入所施設又は病院の敷地外に設置されるものであって、さらに創設の場合にあっては1共同生活住居の定員が4人以上10人以下のものであること

また、一つの建物に複数の共同生活住居を設けることを認めているものの算出にあたっては、以下のとおりとする。

○地域生活支援拠点の整備の一環として行う場合（短期入所を行う場合は別途加算を算定）

- ・ 1つの建物のグループホームの定員の合計が10名まで 本体単価（＋短期入所整備加算）
- ・ 1つの建物の定員の合計が20名まで 本体単価×2（＋短期入所整備加算）

○日中サービス支援型グループホーム（短期入所を併設）

- ・ 1つの建物のグループホームの定員の合計が10名まで 本体単価＋短期入所整備加算
- ・ 1つの建物のグループホームの定員の合計が20名まで 本体単価×2＋短期入所整備加算

なお、都道府県知事が認めた地域移行支援型ホームについても、グループホームの単価を用いて算定することとする。

サ エレベーター等設置整備については、歩行困難な者が現に入居している又は入居の予定が明らかである場合に協議対象とするものであること

シ 当該補助金に係る補助金の交付と対象経費を重複して、他の補助金の交付を受けてはならないこと

ス 公立施設を民間に移譲・貸与等する際に必要となる施設整備は、原則地方負担により対応すべきものであること

セ 創設の場合は、建物の立地や構造等について、適宜、土木部局等の関係部局と連携するとともに障害児・者の安全面に配慮すること

4 耐震化整備について

（1）以下の整備内容を対象とする。

- ・ 新耐震基準施行（昭和56年6月1日）以前に建築された建物について改築、民老、大規模修繕を行うもの
- ・ 新耐震基準施行（昭和56年6月1日）以前に建築された建物（賃貸を含む。）を廃止して別の建物に移転（創設、大規模修繕）を行うもの

（2）過去に補助金等の交付を受けて取得し、又は効用の増加した財産について本事務連絡に基づく耐震化整備を行う場合、「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」（平成20年4月17日社援発第0417001号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき、手続きに遺漏ないようご留意願いたい。

5 ブロック塀等の改修整備について

「障害者支援施設等における防犯対策等の強化に係る整備について」平成28年11月18日社援発1118第3号）に基づき安全性に問題があるブロック塀等の改修整備を行うものを対象とする。

6 非常用自家発電設備及び給水設備の整備について

「社会福祉施設等施設整備費における大規模修繕等の取扱いについて」（平成17年10月5日）1の（2）、（8）③及び④に基づき整備（既存設備の増設・改造を含む。）を行うものを対象とすることとし、特に市町村から福祉避

難所の指定を受けているもの、または、事業完了の日までに福祉避難所の指定を受ける見込みのものを優先的に採択する。

なお、その設置場所については、津波や浸水等の水害や土砂災害等に備え、屋上等に設置する等、安全面にご留意いただきたい。

7 その他の留意事項について

国の補助事業により取得した社会福祉施設等の解体撤去工事費が国庫補助金の対象事業となる場合は、「社会福祉施設等施設整備費（解体撤去工事費・仮設施設整備工事費）補助金に係る財産処分の手続き等に関する留意事項について」（平成 21 年 10 月 6 日社援保第 1006 第 1 号、障障発第 1006 第 1 号）に基づき、同通知別紙 1 の財産処分（取りこわし）協議書を添付すること。

8 行政手続きの簡素化について

「日本再興戦略 2016」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）において示された行政手続き簡素化の方針を受け、本協議については、公印つき書類を除き可能な限りメール送付等による電子媒体（DVD の郵送等での代替を含む。）での協議とし、内示後の申請手続きにおける必要書類のうち本協議と同一の書類については、添付を省略できるのでご留意いただきたい。

（参考 URL）

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/kansoka/index.html>